

SMBC Asia Monthly

第120号 ■ 2019年3月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

<アジア経済> 行き詰まるベトナムの輸出偏重成長モデル

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<韓国> 景気は減速

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀 ----- 4

<ベトナム> 2019年は小幅減速も、高めの成長が続く見込み

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 5

<インドネシア> 選挙戦が本格化

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ベトナム経済は、極端な輸出主導モデルで高成長を実現した。しかし、それは環境変化のなかで行き詰まりつつある。今後は国内経済基盤の充実に向けた改革の成否が持続的成長のカギとなる。

■順調な成長を続けるベトナム経済

2000年代に入り、ベトナム経済の順調さが際立っている。実質 GDP 成長率は、リーマン・ショックや不動産バブル崩壊等で一時的に落ち込んだ年もあったものの、2000～18年の間に年平均+6.6%で成長した。これは、高度成長期のマレーシア(1980年代: +5.8%、1990年代: +7.3%)やタイ(1980年代: +7.3%、1990年代: +5.4%)と比較しても遜色ない。さらに、人口動態面からみてもベトナム経済成長の可能性は大きい。消費に積極的といわれる中間層以上が2016年時点で6,000万人存在しているだけでなく、中間層予備軍である脱貧困層も2,500万人いる(右上図)。加えて、ベトナムの総人口は、2060年頃まで増加を続ける見込みである。近年、ASEAN各国の内需に注目する日本企業が増加しているが、そうした企業にとって、ベトナム市場の可能性は魅力的に映るであろう。

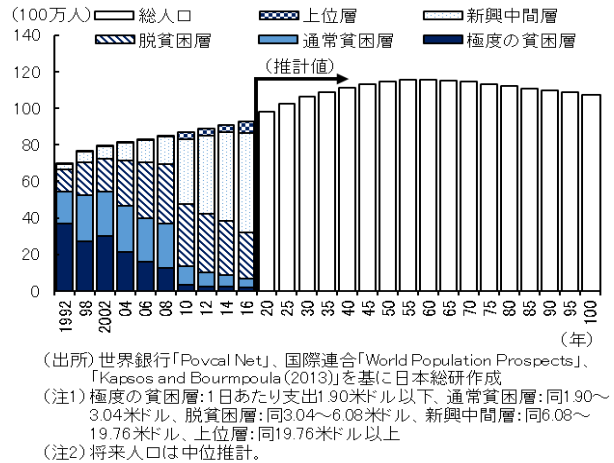
そこで、以下では、ASEANのなかでも後発組に分類されるベトナムが、これまで高成長を達成できた背景と、その成長モデルの持続可能性について考えてみたい。

■輸出偏重型の成長モデル

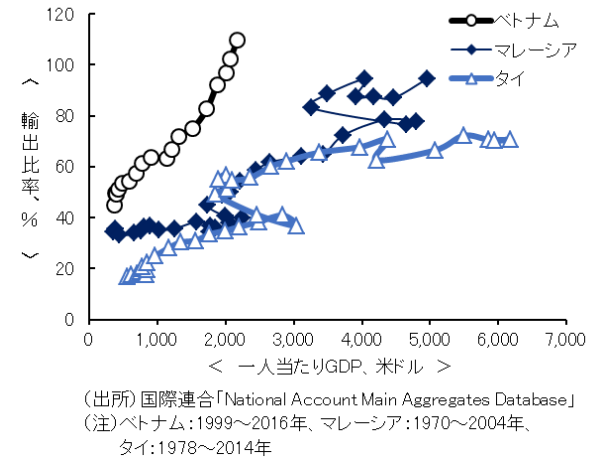
ベトナムの成長エンジンは輸出である。実際、ベトナムの輸出比率(実質輸出/実質GDP)は、一人当たりGDPが400米ドル程度であった2000年時点で40%台と、同程度の所得水準時のマレーシア(30%台後半)やタイ(10%台後半)を上回っていた(右下図)。さらに、輸出比率はその後急上昇し、2016年には109.5%に達している。

ベトナムでこのような極端な輸出主導型の成長モデルが定着した背景として、まず、ベトナム特有の歴史的経緯がある。ベトナム戦争後の1970年代、社会主義陣営に属することになったベトナムは、計画経済と急速な工業化を軸としたソ連型の成長モデルを目指したが、すぐに暗礁に乗り上げることとなった。農作物が安価かつ強制的に国に買い上げられるなか、農民の生産意欲は減衰し食料生産は大幅に減少した。政府は食料不足を輸入で賄ったものの、大量の食料輸入に対する外貨の割当は工業化に不可欠な工場設備等の輸入を圧迫し、結果的に工業部門の活動を大きく低下させた。さらに、低価格での国有企業への原材料供給や国民への配給は、国の財政赤字を急速に膨張させることとなった。

<ベトナムの所得階層別人口と人口推計>



<ベトナム、マレーシア、タイの輸出比率と一人当たりGDP>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

このように経済運営が行き詰まるなか、1986年にベトナム政府は「ドイモイ」と呼ばれる政治・経済の改革路線に舵を切った。もともと、改革路線を進めようにも国内経済は計画経済の失敗で疲弊し切っていたため、政府は対外開放と輸出をテコとする戦略を採るほかなく、外交関係の正常化やインフラ開発等、外資導入と輸出振興を目的とした投資環境整備を進めた。

こうしたベトナム固有の事情に加えて、経済のグローバル化もベトナムの輸出主導型成長を後押しした。1980年代半ば以降、円高により輸出競争力が低下した日本企業や労働コストが上昇したNIEs企業は、労働コストの安い東南アジア各国に生産拠点の移転を進めた。加えて、電気機器や電子部品産業では、部品のモジュール化が実現されたことで、生産工程ごとに技術レベルや採算に見合った国で生産する水平分業化が進められた。こうした動きは東南アジア各国が外資の製造業を誘致し、自国をグローバル・サプライチェーンにうまく組み込むことができれば、輸出を大幅に伸ばすことができる可能性を高めた。

このように、ベトナムはグローバル化を最大限に活用して成長した典型例ということができる。すなわち、ベトナム固有の歴史的経緯に、世界的な企業立地行動の変化が加わることで、大量の対内直接投資が流入し、ベトナムは加工・組立輸出の一大拠点となったのである。

■限界を迎える輸出依存

では、ベトナムは今後も輸出主導の高成長を続けることができるであろうか。以下の2点を踏まえれば、それは極めて困難とみられる。第1に、低賃金労働力の払底である。これまでベトナムは、低賃金の労働力を大量に投入することで輸出競争力を確保してきた。しかし、就業者に占める第2次産業の比率はすでに17.4%（2017年）に達しており、労働力を大量に投入していく余地はあまりない。そのため、労働力の投入不足分は生産性の上昇で補う必要がある。とはいえ、生産性の向上には、労働者の教育水準の向上や新しい技術・知識の習得等時間を要するものが多いため、いずれ労働面から供給制約に直面することとなる。第2に、追加的な外資誘致の困難さである。ベトナムの輸出主導型成長を確固たるものにしたのが、韓国サムスンの進出であった。これにより、ベトナムの電子機器・同部品輸出は、中国等におけるスマートフォンの急速な普及も追い風となって2011年以降急増し、これに連動してベトナムの輸出比率も大きく上昇した。しかし、足元ではスマートフォン普及が一巡し、ベトナムの電子機器・同部品輸出が一段と加速する展開は期待しづらい。また、輸出比率を上げ続けようとするれば、第2、第3のサムスンの出現が必要であるが、それも、ベトナムの賃金上昇や、近隣アジア諸国での産業集積の形成を考慮すれば、実現のハードルは非常に高い。

■TPPをテコとした国内経済の立て直しがカギに

以上を整理すると、これまでのベトナムは低付加価値輸出に依存した成長モデルであり、その行き詰まりが徐々に明らかになりつつある。今後、輸出に強いけん引力が期待できなくなるなかで、ベトナムが高成長を続けるためには、産業構造調整を通じた国内経済の体質強化に取り組むことが求められる。そのためには、透明性の高い行政機能や、国内市場における健全な競争環境、充実した国内インフラ等といった内需を強めるための各種基盤を整えていく必要がある。

現在、ベトナム政府は新たな成長モデルへの脱皮を試みているようにみえる。去る1月4日高いレベルでの市場競争環境を要求するTPP11を発効に漕ぎつけたことはそれを象徴する出来事といえよう。今後は、既得権益層の反発が見込まれるなか、このTPP11発効をテコに各種の構造改革をスピーディーに進めていけるかどうか、ベトナム経済の中期的な展望を左右することとなろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

景気は減速

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀

E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

■投資と輸出が低迷

2018年の韓国の実質 GDP 成長率は前年比+2.7%と、前年の+3.1%から減速し、6年ぶりの低い成長となった(右上図)。

成長鈍化の主因は、近年景気をけん引してきた総資本形成がマイナスに転じたことである。マンション投資の過熱に対応した住宅ローン規制の厳格化により建設投資に急ブレーキがかかったことに加え、半導体市場の見通し悪化や製造業の設備稼働率低迷等を背景に機械設備投資も減少に転じた。

輸出は、上半期の半導体市場の活況を受けて通年でみれば伸び率は拡大した。もっとも、スマートフォン需要の縮小や米中貿易摩擦等により、半導体需要は年後半から急失速しており、足元の財輸出は2ヵ月連続の前年割れとなっている(右下図)。

所得主導の経済成長を掲げる文政権は、最低賃金の大幅引き上げや低所得者への年金拡充等を実施したものの、消費は横ばい圏で力強さを欠いている。特に最低賃金の引き上げは、企業の人件費負担増加を通して、雇用を下押しする副作用をもたらした。

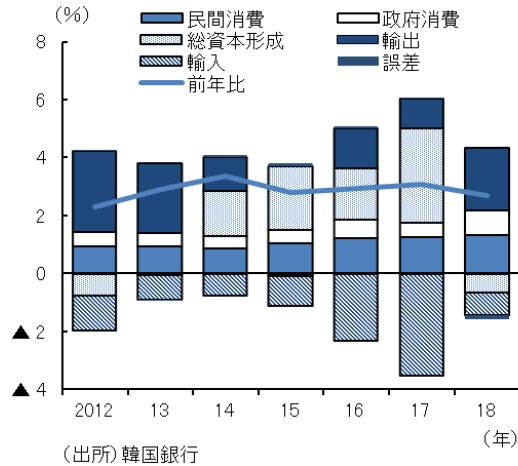
先行きを展望すると、景気は減速傾向が続く見通しである。半導体市場は2019年前半まで調整局面が続くとみられるほか、マンション建設や機械投資の調整はさらに長引く見込みである。もっとも、北朝鮮問題とともに経済再生を最重要課題としている文政権は、公的雇用の拡大等総力をあげて景気対策を実施しており、2019年の成長率が+2%を下回るような景気の落ち込みは避けられる公算が大きい。

■悪化する日韓関係

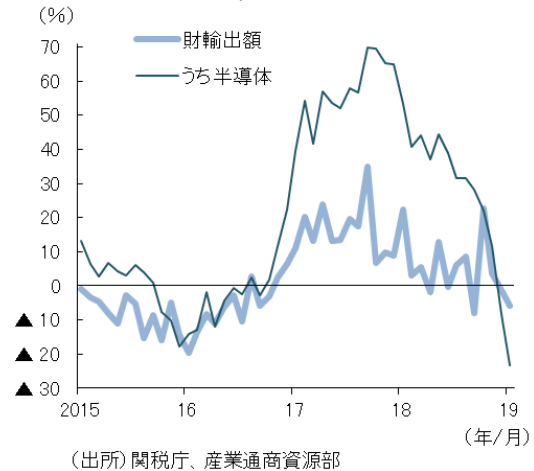
徴用工訴訟におけるわが国企業への賠償を命じる韓国大法院(最高裁)判決や、韓国海軍駆逐艦による海上自衛隊哨戒機への火器管制レーダー照射問題を受けて、このところ日韓関係は急速に悪化している。

こうした一連の事案は、わが国において韓国に対するイメージを悪化させる上、訴訟や韓国国内資産の差押えを受ける可能性も含め、韓国への投資リスクを高めている。このため、先行き訪韓日本人客やわが国企業による韓国への直接投資の押し下げに作用する可能性が高い。2018年のデータによれば、訪韓日本人客は訪韓外国人客の19%(中国に続き2位)、日本から韓国への直接投資は全体の5%と、一定のシェアを占めている。日韓関係の悪化が長期化すれば、低迷する韓国経済へのさらなる下押し圧力として働く可能性が大きい。

<実質GDP成長率(前年比)>



<財輸出額(前年比)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ベトナム

2019年は小幅減速も、高めの成長が続く見込み

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■2018年は11年ぶりの+7%台成長

2018年、ベトナム経済は成長が加速した。統計総局によると、2018年通年の成長率は+7.1%と2007年以来となる+7%台の成長となった(右上図)。これは、ASEAN5(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)で最も高い伸びである。

内訳をくわしくみると、堅調な内需が成長率を押し上げた。まず、消費が、自動車輸入に関する非関税障壁設置の影響を受けた自動車販売の伸び悩みがあったものの、そのほかの分野が健闘し、好調であった。実質小売・サービス売上高は、年間を通じて高めの伸びが続いた(右下図)。背景として、インフレ率が比較的低水準で推移したなかで、最低賃金の上昇等所得環境の改善が奏功した。また、投資も建設セクターの伸びが前年比+9.2%に加速する等、総じて堅調であった。政府が財政緊縮スタンスを採ったため公共投資は減速したものの、民間投資や外資企業による直接投資が下支え役となった。一方、外需は減速を余儀なくされた。前年に急増した反動という側面が大きいものの、2018年末にかけては世界的なスマートフォン需要の低迷による携帯電話・同部品の伸び悩みも影響した。

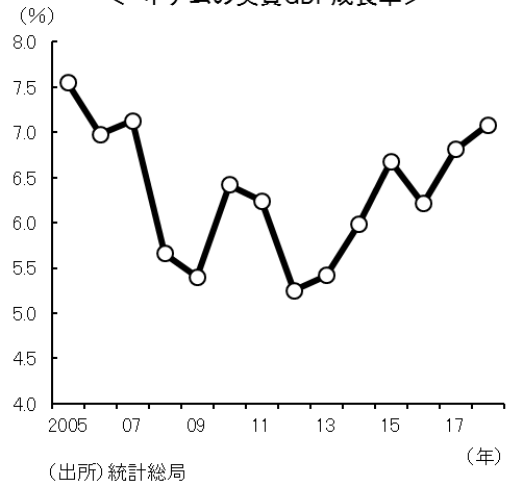
■2019年は小幅減速へ

先行きを展望すると、成長ペースは鈍化に転じると予想される。中国経済の減速やスマートフォンの普及一巡による世界的な販売不振が続くとみられるなか、主力である携帯電話・同部品の生産・輸出が減少するとみられるためである。すでに、2019年1月の同輸出は前年同月比▲28%の大幅減であった。もっとも、中間層の台頭を背景とした構造的な消費の拡大やインフラ開発の進展、米中貿易摩擦をきっかけとした中国からベトナムへの生産移管等を勘案すれば、大幅な減速には至らないと予想される。2019年の成長率は+6%台後半の高めの伸びを維持すると見込まれる。

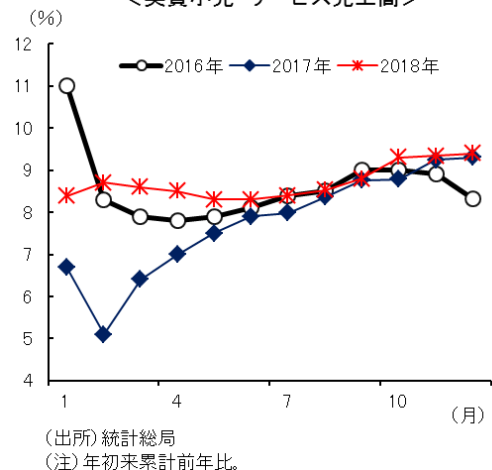
ただし、景気が想定外に下振れるリスクにも注意が必要である。2019年に入り、欧米を中心に景気の先行き下振れ懸念が強まっている。ベトナムで生産される衣料品や靴等は欧州や米国が一大消費地であるため、欧米諸国の景気悪化はベトナムからの輸出を大きく下押しすることになる。輸出企業の業績が悪化すれば、雇用・所得環境の悪化を通じて消費にも下押し圧力が強まる。さらに、ベトナムは、公的債務残高が法定上限付近にあるため、景気減速時の財政出動余力に限りがあるという問題も抱えている。大幅な成長率低下に直面したとき、経済成長と財政規律の狭間で、フック首相は難しい舵取りを求められることになろう。

ただし、景気が想定外に下振れるリスクにも注意が必要である。2019年に入り、欧米を中心に景気の先行き下振れ懸念が強まっている。ベトナムで生産される衣料品や靴等は欧州や米国が一大消費地であるため、欧米諸国の景気悪化はベトナムからの輸出を大きく下押しすることになる。輸出企業の業績が悪化すれば、雇用・所得環境の悪化を通じて消費にも下押し圧力が強まる。さらに、ベトナムは、公的債務残高が法定上限付近にあるため、景気減速時の財政出動余力に限りがあるという問題も抱えている。大幅な成長率低下に直面したとき、経済成長と財政規律の狭間で、フック首相は難しい舵取りを求められることになろう。

＜ベトナムの実質GDP成長率＞



＜実質小売・サービス売上高＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

インドネシア

選挙戦が本格化

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

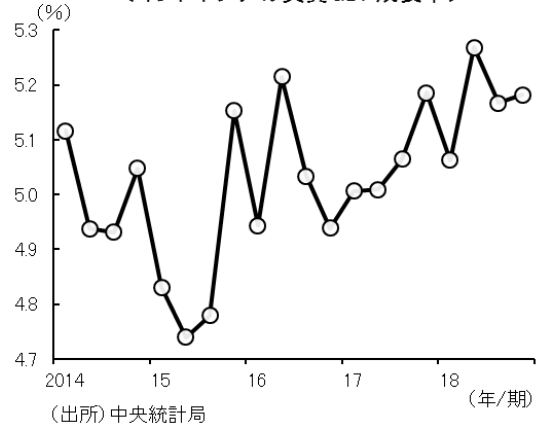
E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■2018年は+5.2%成長に

足元でインドネシア景気の持ち直し傾向に一服感がみられる。2018年10～12月期の実質GDPは前年同期比+5.2%と前期から横ばいであった(右上図)。なお、2018年通年では+5.2%成長と、前年(+5.1%)から小幅の加速となった。

10～12月期の内訳をくわしくみると、これまでの景気押し上げ効果の一巡と世界経済の減速が影響したことが読み取れる。まず、投資が弱含んだ。総固定資本形成は前年同期比+6.0%と前期(同+7.0)から伸びが鈍化した。アジア大会(2018年8月)やバリ島でのIMF・世界銀行年次総会(同年10月)へ向けて急いで進められていたインフラ整備等の公共事業が一巡したことに加え、外資企業の対内投資等で2019年4月の大統領選挙を控え次期政権の政策を見極めたいとの思惑が働いたこと等が影響した。また、輸出は前年同期比+4.3%と前期から伸びが半減した。成長率の鈍化が続く中国向け等が減少した。

＜インドネシアの実質GDP成長率＞

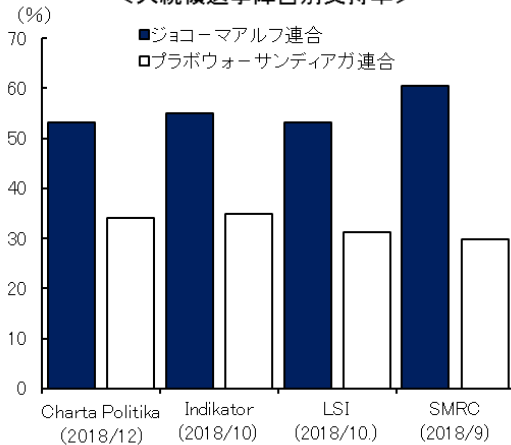


■現職ジョコ氏有利も予断は禁物

経済が盛り上がり方を欠く一方で、政治面では2019年4月17日に実施される国民議会・大統領選挙に向けた選挙戦が本格化している。とりわけ、今後6年間のインドネシア経済の行方を左右するだけに、大統領選挙にはインドネシア国内外から大きな注目が集まっている。最新の民間調査機関による支持率調査をみると、ジョコ・ウィドド現大統領-マアルフ・アミン副大統領候補ペアが、プラボウォ・スビアント大統領候補-サンディアガ・ウノ副大統領候補ペアを大きく引き離している(右下図)。

もともと、選挙戦はまだ半ばであり、予断は禁物である。実際、今回の大統領選の前哨戦といわれた2017年4月のジャカルタ州知事選では、ジョコ現大統領が属する闘争民主党が擁立したバスキ氏が落選した。バスキ氏は当初は高い支持を獲得していたものの、講演会での宗教に絡む発言をきっかけに支持を失ったことが原因である。選挙終盤に向けよりナイーブなテーマも論じられるとみられるなか、ジョコ陣営の支持率が急速に低下し、政権交代が起きる可能性も排除できないことに注意しておく必要がある。

＜大統領選挙陣営別支持率＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2017年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	15,324	5,732	3,415	3,240	4,555	3,147	10,155	3,136	122,421	24,545	2,238
人口(百万人)	51.4	23.6	7.4	5.6	66.2	32.0	261.9	104.9	1,390.1	1,326.6	93.7
1人当たりGDP(ドル)	29,786	24,318	46,087	57,734	6,882	9,818	3,878	2,989	8,807	1,850	2,389

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。インドは2016年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	2.9	1.5	2.2	2.4	3.3	4.2	5.0	6.9	6.7	8.2	6.2
2017年	3.1	3.1	3.8	3.6	3.9	5.9	5.1	6.7	6.8	7.2	6.8
2018年	2.7	2.6				4.7	5.2	6.2	6.6		7.1
2016年4~6月	3.5	1.2	1.8	2.0	3.6	4.0	5.2	7.0	6.7	8.1	5.8
7~9月	2.7	2.1	2.2	1.7	3.1	4.3	5.0	7.1	6.7	7.6	6.6
10~12月	2.6	2.8	3.4	3.7	3.0	4.5	4.9	6.7	6.8	6.8	6.7
2017年1~3月	2.9	2.9	4.4	2.5	3.4	5.6	5.0	6.5	6.8	6.1	5.2
4~6月	2.8	2.5	3.9	2.8	3.9	5.8	5.0	6.6	6.8	5.6	6.3
7~9月	3.8	3.4	3.6	5.5	4.3	6.2	5.1	7.2	6.7	6.3	7.4
10~12月	2.8	3.5	3.4	3.6	4.0	5.9	5.2	6.5	6.7	7.0	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.6	4.6	4.9	5.4	5.1	6.6	6.8	7.7	7.5
4~6月	2.8	3.3	3.5	4.1	4.6	4.5	5.3	6.2	6.7	8.2	6.7
7~9月	2.0	2.4	2.9	2.3	3.3	4.4	5.2	6.0	6.5	7.1	6.9
10~12月	3.1	1.8				4.7	5.2	6.1	6.4		7.3

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	2.4	1.9	-0.4	3.7	1.4	4.3	4.0	6.6	6.0	4.3	11.2
2017年	1.5	5.3	0.5	10.4	2.5	6.1	4.3	-1.4	6.6	4.7	14.5
2018年	0.1	3.9		7.2	2.8	4.8	4.3	8.0	6.2		12.3
2017年5月	1.5	3.5		5.0	3.0	7.2	6.6	-2.6	6.5	2.6	11.3
6月	0.8	5.4	0.4	13.8	1.0	4.4	-1.1	-2.1	7.6	-0.7	13.0
7月	0.8	2.2		23.3	4.0	8.5	3.9	-6.0	6.4	-0.1	11.3
8月	2.3	5.6		20.5	5.6	7.4	4.8	-0.1	6.0	3.8	12.4
9月	10.6	4.6	0.4	14.6	5.3	5.9	7.7	-6.2	6.6	3.8	19.5
10月	-6.2	2.9		15.3	1.0	4.2	3.2	-6.0	6.2	2.0	22.3
11月	-1.9	1.5		6.1	6.3	6.4	4.1	-10.6	6.1	10.4	24.3
12月	-6.2	4.3	0.7	-2.4	5.8	5.4	3.0	-7.1	6.2	8.7	17.8
2018年1月	3.5	9.6		18.3	4.7	6.9	8.5	10.9	7.2	8.7	21.8
2月	-7.8	-5.2		5.2	4.6	4.7	5.5	15.6	7.2	8.4	9.3
3月	-4.3	5.8	1.0	6.8	3.2	4.1	2.1	10.6	6.0	5.7	12.0
4月	0.8	9.3		10.8	3.1	5.3	6.5	21.9	7.0	4.9	7.2
5月	1.2	7.9		13.1	2.9	4.1	5.5	15.1	6.8	3.6	12.1
6月	-0.7	0.8	1.6	8.3	5.0	4.5	1.0	11.3	6.0	6.9	15.5
7月	0.9	5.3		6.7	4.9	5.2	0.3	11.5	6.0	7.0	16.6
8月	2.0	1.5		3.5	0.8	4.3	0.5	4.5	6.1	5.2	14.3
9月	-9.1	2.0	1.1	0.4	-2.7	4.8	0.5	3.6	5.8	4.8	11.2
10月	12.2	9.3		5.2	5.8	5.4	8.7	3.5	5.9	8.2	10.1
11月	1.3	2.5		7.6	0.9	3.7	6.2	2.4	5.4	-0.6	10.8
12月	2.0	-1.5		2.7	0.8	4.4	6.5	-9.3	5.7	2.7	13.7
2019年1月											10.1

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.3	2.0	4.5	2.7
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1		3.5
2017年5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.8	4.3	2.9	1.5	2.2	3.2
6月	1.8	1.0	1.9	0.5	0.0	3.4	4.4	2.5	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.1	3.9	2.4	1.4	2.4	2.5
8月	2.5	1.0	1.9	0.4	0.3	3.6	3.8	2.6	1.8	3.3	3.4
9月	2.0	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.0	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.1	1.9	3.6	3.0
11月	1.2	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.0	1.7	4.9	2.6
12月	1.4	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	2.9	1.8	5.2	2.6
2018年1月	0.8	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.3	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.2	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.5	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.1	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2			0.3		2.8	4.4		2.0	2.6

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		2.3
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	3.8		2.2
2017年5月	3.6	3.7	3.2		1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.4	3.8	3.3		1.2	3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.3	3.8	3.3	1.9	1.2	3.4			4.0		2.2
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.7	1.1	3.4			3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0	3.4		5.4			
8月	4.0	3.9	2.9		1.0	3.4	5.3				
9月	3.6	3.8	3.0	1.9	1.0	3.3			3.8		2.2
10月	3.5	3.8	2.9		1.0	3.3		5.1			
11月	3.2	3.7	2.8		1.0	3.3					
12月	3.4	3.7	2.7	2.0	0.9	3.3			3.8		2.2
2019年1月					1.0						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2018年	604,860	5.4	336,023	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,486	6.7
2017年5月	44,927	13.1	25,508	8.4	38,927	3.7	31,500	10.9	19,971	12.9
6月	51,272	13.4	25,813	12.9	42,240	10.6	30,594	5.3	20,132	10.9
7月	48,830	19.4	27,086	12.4	41,822	6.5	31,100	10.1	18,863	10.5
8月	47,106	17.4	27,758	12.7	42,531	6.5	32,675	14.0	21,367	14.0
9月	55,115	34.9	28,867	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,835	12.3
10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,016	12.7
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,441	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,721	8.5
2018年1月	49,221	22.3	27,382	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,131	17.8
2月	44,524	3.1	22,361	-1.2	31,416	0.9	29,497	6.0	20,351	10.4
3月	51,310	5.5	29,990	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,541	7.9
4月	49,850	-2.0	26,728	10.0	42,076	7.1	33,809	16.9	19,046	13.0
5月	50,688	12.8	29,122	14.2	44,768	15.0	36,111	14.6	22,309	11.7
6月	51,079	-0.4	28,242	9.4	43,371	2.7	33,897	10.8	21,815	8.4
7月	51,810	6.1	28,362	4.7	45,762	9.4	35,442	14.0	20,424	8.3
8月	51,180	8.7	28,281	1.9	47,942	12.7	36,859	12.8	22,794	6.7
9月	50,650	-8.1	29,620	2.6	47,849	4.2	33,443	9.6	20,700	-5.2
10月	54,860	22.5	29,547	7.3	48,951	14.1	37,459	16.4	21,758	8.7
11月	51,480	3.6	27,782	-3.5	46,537	-1.1	35,423	4.6	21,237	-0.9
12月	48,207	-1.7	28,606	-3.0	43,474	-5.8	31,737	-4.2	19,381	-1.7
2019年1月	46,352	-5.8								

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2016年	189,988	-4.6	145,186	-3.4	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	275,852	5.2	176,581	9.0
2017年	217,827	14.7	168,828	16.3	68,713	19.7	2,263,345	7.9	303,373	10.0	215,119	21.8
2018年	247,455	13.6	180,059	6.7	67,488	-1.8	2,487,401	9.9			243,154	13.0
2017年5月	18,352	23.5	14,334	24.5	5,988	24.0	189,088	7.6	23,947	6.9	17,924	25.0
6月	17,031	4.4	11,661	-11.7	5,704	17.1	194,755	10.3	23,013	1.6	17,831	21.1
7月	18,367	22.8	13,611	41.1	5,834	21.9	192,119	6.3	22,293	2.8	17,697	19.2
8月	19,156	13.9	15,188	19.1	5,979	18.7	198,043	4.9	23,355	8.1	19,813	23.1
9月	18,499	11.4	14,580	15.9	5,986	11.6	197,944	7.9	28,567	25.5	19,301	25.6
10月	19,362	16.6	15,253	19.7	5,913	17.4	187,903	6.3	22,889	-2.0	20,336	32.3
11月	20,025	18.7	15,335	13.6	5,583	14.2	215,839	11.5	26,293	31.0	20,036	24.4
12月	19,493	14.6	14,865	7.5	5,384	8.4	231,523	10.7	27,833	15.7	19,723	19.2
2018年1月	20,958	32.8	14,553	8.6	5,373	-4.0	199,490	10.7	25,408	13.6	20,272	40.6
2月	17,989	11.0	14,133	12.0	4,871	-5.5	170,641	43.6	26,031	5.3	14,376	9.0
3月	21,651	15.9	15,587	5.9	5,597	-6.8	173,908	-3.0	29,167	-0.5	21,254	23.0
4月	21,682	28.6	14,537	9.6	5,312	-4.9	198,946	11.9	25,914	5.4	18,505	5.3
5月	20,742	13.0	16,209	13.1	5,879	-1.8	211,607	11.9	28,843	20.4	20,005	11.6
6月	19,666	15.5	12,974	11.3	5,862	2.8	215,617	10.7	27,168	18.1	19,902	11.6
7月	21,284	15.9	16,290	19.7	5,851	0.3	214,417	11.6	25,796	15.7	20,320	14.8
8月	19,994	4.4	15,874	4.5	6,183	3.4	216,961	9.6	27,871	19.3	23,481	18.5
9月	20,043	8.3	14,924	2.4	6,031	0.8	225,427	13.9	27,947	-2.2	21,125	9.5
10月	23,181	19.7	15,894	4.2	6,239	5.5	214,803	14.3	26,980	17.9	22,531	10.8
11月	20,290	1.3	14,906	-2.8	5,569	-0.3	227,446	5.4	26,463	0.6	21,747	8.5
12月	19,976	2.5	14,177	-4.6	4,721	-12.3	221,249	-4.4	27,928	0.3	19,635	-0.4
2019年1月											20,000	-1.3

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2018年	535,202	11.9	286,613	10.5	602,985	7.8	370,505	13.0	249,232	12.5
2017年5月	39,288	19.0	22,061	10.2	43,506	6.3	28,062	16.7	18,844	17.4
6月	40,551	19.7	19,960	3.4	48,431	9.9	26,324	4.6	18,227	12.9
7月	38,607	15.7	21,684	6.2	45,612	4.7	26,902	13.9	18,945	17.9
8月	40,550	15.5	22,032	6.8	47,073	6.8	28,441	14.3	19,041	14.4
9月	41,696	22.7	22,204	22.2	51,636	8.9	26,480	9.9	18,392	9.4
10月	37,857	8.0	22,280	-0.1	48,518	7.2	28,942	18.1	19,812	13.2
11月	42,014	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,549	13.0
12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	19,941	16.1
2018年1月	45,805	21.7	24,695	22.0	48,852	22.8	29,129	13.2	20,200	24.4
2月	41,722	15.2	19,292	0.0	36,879	-4.0	26,219	12.2	19,473	16.2
3月	44,898	5.4	23,980	10.4	51,425	9.7	30,234	6.2	21,040	10.2
4月	43,694	15.1	22,562	4.9	48,058	10.0	29,166	18.1	20,157	20.9
5月	44,459	13.2	24,712	12.0	50,278	15.6	32,025	14.1	20,971	11.3
6月	45,000	11.0	23,032	15.4	50,270	3.8	30,456	15.7	20,087	10.2
7月	44,917	16.3	26,087	20.3	51,765	13.5	32,995	22.6	20,940	10.5
8月	44,361	9.4	23,751	7.8	54,585	16.0	32,003	12.5	23,383	22.8
9月	41,033	-1.6	25,284	13.9	53,938	4.5	30,226	14.1	20,213	9.9
10月	48,481	28.1	26,209	17.6	54,627	12.6	34,175	18.1	22,037	11.2
11月	46,808	11.4	23,114	0.9	52,281	0.2	32,815	7.3	22,415	14.7
12月	44,025	1.1	23,894	2.2	50,028	-7.1	31,061	4.3	18,316	-8.1
2019年1月	45,016	-1.7								

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2016年	168,722	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	384,357	0.9	174,804	5.6
2017年	194,843	15.5	156,986	15.7	96,093	14.2	1,843,793	16.1	464,713	20.9	213,007	21.9
2018年	217,602	11.7	188,626	20.2	108,928	13.4	2,135,637	15.8			236,321	10.9
2017年5月	16,906	20.2	13,773	23.6	8,495	20.2	149,166	14.0	38,279	35.3	18,526	27.2
6月	14,646	-2.0	9,992	-17.4	7,290	0.6	153,537	17.0	37,055	19.9	18,162	22.7
7月	16,464	14.0	13,890	54.0	7,139	-0.3	147,269	11.3	34,215	16.8	17,438	21.0
8月	16,841	14.7	13,509	9.1	8,715	21.6	157,997	13.9	36,071	23.1	18,287	17.6
9月	16,548	12.4	12,788	13.2	7,738	4.8	170,567	19.3	37,963	19.2	18,333	25.5
10月	16,994	19.3	14,249	23.8	8,498	17.0	151,004	17.4	37,501	8.7	18,224	14.9
11月	17,643	19.5	15,114	19.3	8,863	20.1	177,405	17.9	41,390	23.7	19,516	18.9
12月	17,686	18.0	15,104	18.2	9,356	25.9	177,672	4.8	42,031	21.5	20,126	18.4
2018年1月	18,512	26.0	15,309	27.9	8,536	7.7	181,074	37.6	40,701	26.2	20,169	53.1
2月	15,683	10.4	14,185	24.9	7,761	13.7	138,343	6.6	37,871	10.6	14,034	-8.1
3月	17,886	2.7	14,464	8.9	8,129	0.3	179,655	14.8	42,801	7.1	19,013	2.5
4月	18,331	23.8	16,162	35.2	8,792	23.1	172,666	22.2	39,927	2.8	17,510	0.6
5月	18,692	10.6	17,663	28.2	9,569	12.6	188,182	26.2	43,873	14.6	20,765	12.1
6月	18,165	24.0	11,268	12.8	9,050	24.2	174,699	13.8	44,804	20.9	19,276	6.1
7月	19,227	16.8	18,297	31.7	9,397	31.6	186,981	27.0	43,795	28.0	20,955	20.2
8月	19,600	16.4	16,818	24.5	9,677	11.0	190,711	20.7	45,258	25.5	21,284	16.4
9月	16,362	-1.1	14,610	14.2	9,754	26.1	194,987	14.3	41,982	10.6	19,513	6.4
10月	19,257	13.3	17,668	24.0	10,320	21.4	181,674	20.3	44,117	17.6	21,761	19.4
11月	18,414	4.4	16,902	11.8	9,469	6.8	182,741	3.0	43,177	4.3	21,594	10.7
12月	17,474	-1.2	15,279	1.2	8,473	-9.4	164,194	-7.6	41,005	-2.4	20,446	1.6
2019年1月											20,800	3.1

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,266	9,533	-26,702	509,705	-108,505	1,777
2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	15,116	22,984	11,843	-27,380	419,552	-161,340	2,112
2018年	69,657	49,410	-71,726	41,255	3,254	29,853	-8,566	-41,440	351,763		6,833
2017年5月	5,639	3,447	-4,578	3,438	1,127	1,446	561	-2,507	39,923	-14,332	-602
6月	10,721	5,853	-6,191	4,270	1,905	2,385	1,670	-1,586	41,218	-14,042	-331
7月	10,223	5,401	-3,791	4,198	-81	1,903	-279	-1,305	44,850	-11,922	258
8月	6,556	5,727	-4,542	4,234	2,326	2,315	1,679	-2,737	40,046	-12,716	1,526
9月	13,419	6,663	-5,722	4,036	3,442	1,951	1,792	-1,752	27,376	-9,396	968
10月	6,935	5,263	-5,632	3,231	204	2,368	1,003	-2,585	36,899	-14,613	2,112
11月	7,694	5,884	-5,087	3,253	1,892	2,383	221	-3,280	38,433	-15,098	520
12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-220	1,806	-240	-3,972	53,850	-14,198	-403
2018年1月	3,416	2,686	-4,083	4,264	-69	2,446	-756	-3,163	18,416	-15,293	103
2月	2,801	3,068	-5,463	3,278	878	2,306	-53	-2,890	32,298	-11,841	342
3月	6,412	6,010	-7,078	4,455	1,500	3,765	1,123	-2,532	-5,747	-13,634	2,241
4月	6,156	4,166	-5,982	4,642	-1,111	3,351	-1,625	-3,480	26,280	-14,012	995
5月	6,229	4,410	-5,510	4,086	1,338	2,050	-1,454	-3,690	23,426	-15,030	-761
6月	6,079	5,210	-6,899	3,442	1,728	1,501	1,706	-3,188	40,918	-17,636	626
7月	6,893	2,275	-6,003	2,446	-516	2,057	-2,007	-3,546	27,436	-17,999	-635
8月	6,820	4,530	-6,644	4,856	-588	394	-944	-3,494	26,250	-17,387	2,197
9月	9,617	4,336	-6,089	3,217	487	3,681	314	-3,723	30,440	-14,035	1,612
10月	6,380	3,338	-5,677	3,285	-280	3,924	-1,773	-4,081	33,129	-17,137	770
11月	4,671	4,667	-5,744	2,608	-1,178	1,875	-1,996	-3,901	41,861	-16,714	153
12月	4,182	4,713	-6,554	676	1,065	2,502	-1,102	-3,752	57,056	-13,077	-811
1月	1,336										-800

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シカゴ・ドル	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	99,243	72,779	12,711	58,870	48,208	7,222	-16,952	-1,199	202,203	-14,350	8,998
2017年	78,460	82,859	15,300	61,010	50,211	9,370	-16,196	-2,163	164,887	-48,661	6,419
2018年					37,736		-31,060				
2017年4月	3,670				2,787			380			
5月	5,842				845			-650			
6月	6,940	17,338	2,729	14,639	4,131	2,025	-4,369	427	52,563	-14,966	270
7月	7,250				3,069			718			
8月	6,033				5,211			-205			
9月	12,288	21,707	7,345	18,418	6,588	3,005	-4,237	588	34,331	-6,944	4,300
10月	5,716				3,350			-601			
11月	7,428				5,027			-1,024			
12月	4,092	25,639	2,745	13,113	3,983	3,347	-5,567	-1,506	62,283	-13,704	3,018
2018年1月	2,680				5,004			-189			
2月	3,965				6,039			-40			
3月	5,180	19,664	2,116	16,188	5,762	3,820	-5,342	-93	-34,100	-13,047	3,934
4月	1,768				1,833			-1,020			
5月	8,681				1,626			-1,312			
6月	7,377	16,360	1,987	17,149	4,734	990	-7,946	-909	5,329	-15,921	1,244
7月	8,758				1,081			-617			
8月	8,440				747			-1,035			
9月	10,831	14,040	5,835	17,111	2,364	925	-8,625	-1,254	23,263	-19,091	
10月	9,190				1,888						
11月	5,063				1,632						
12月					5,027		-9,148				

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シカゴ・ドル	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712		
2017年5月	373,661	440,253	402,576	264,556	177,874	96,461	121,733	74,175	3,053,567	360,004	
6月	375,773	441,943	407,935	266,303	179,413	97,394	119,925	73,486	3,056,789	366,190	39,195
7月	378,961	444,452	413,251	269,724	184,103	97,915	124,481	73,062	3,080,720	373,711	
8月	380,044	446,426	413,686	273,115	190,376	99,007	125,396	73,294	3,091,527	377,130	
9月	379,879	447,221	419,232	275,410	192,977	99,645	126,077	72,897	3,108,510	378,964	41,356
10月	379,668	447,787	419,163	276,013	194,237	99,917	123,251	72,354	3,109,213	378,558	
11月	382,456	450,469	421,983	279,589	196,769	100,314	122,640	72,264	3,119,277	381,239	
12月	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	388,650	49,076
2018年1月	390,960	455,724	441,395	282,385	208,013	102,073	128,494	72,723	3,161,457	400,853	
2月	390,004	456,721	443,325	282,784	206,217	102,120	124,623	72,124	3,134,482	399,440	
3月	391,959	457,188	440,167	287,149	209,062	106,216	122,550	72,136	3,142,820	403,061	56,265
4月	393,627	457,132	434,409	287,734	208,647	107,924	121,437	71,358	3,124,852	398,855	
5月	394,186	457,276	432,108	287,916	206,132	106,868	119,543	71,006	3,110,623	391,183	
6月	395,504	457,123	431,852	288,044	200,594	103,144	116,679	69,612	3,112,129	384,738	
7月	397,653	458,496	431,825	289,208	199,454	102,980	115,222	68,934	3,117,946	383,141	
8月	396,336	459,879	424,723	289,480	198,595	102,859	114,904	70,312	3,109,716	379,940	
9月	398,205	460,441	426,324	291,326	198,561	101,563	111,854	67,362	3,087,025	380,182	
10月	397,953	460,178	423,086	290,271	195,778	100,223	112,069	66,857	3,053,098	371,269	
11月	398,192	461,375	423,092	289,521	197,109	100,553	114,115	67,906	3,061,697	372,568	
12月	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	373,901	
2019年1月	400,718	463,043	432,000	293,889	203,378	100,500	116,765	73,725	3,087,924		

(注3) シカゴ・ドルは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シカゴ・ドル	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13.302	47.50	6.6432	67.18	22.367
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13.379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2018年	1,100.4	30.14	7.8374	1.349	32.32	4.04	14.238	52.68	6.6154	68.40	23,017
2017年5月	1,126.3	30.14	7.7868	1.395	34.45	4.32	13,319	49.85	6.8761	64.43	22,705
6月	1,131.5	30.27	7.7987	1.384	33.99	4.28	13,307	49.92	6.7996	64.47	22,706
7月	1,133.2	30.40	7.8090	1.371	33.72	4.29	13,341	50.66	6.7634	64.44	22,723
8月	1,131.2	30.25	7.8213	1.361	33.25	4.28	13,339	51.00	6.6678	63.99	22,731
9月	1,133.6	30.14	7.8138	1.350	33.15	4.21	13,309	50.98	6.5642	64.48	22,729
10月	1,133.3	30.27	7.8056	1.360	33.23	4.23	13,528	51.43	6.6185	65.08	22,722
11月	1,102.1	30.09	7.8053	1.355	32.91	4.17	13,518	50.89	6.6182	64.86	22,718
12月	1,083.7	29.96	7.8127	1.346	32.65	4.08	13,555	50.29	6.5865	64.23	22,713
2018年1月	1,067.1	29.43	7.8193	1.322	31.92	3.96	13,373	50.56	6.4301	63.67	22,711
2月	1,079.6	29.25	7.8219	1.320	31.49	3.92	13,600	51.90	6.3237	64.48	22,711
3月	1,071.0	29.20	7.8412	1.315	31.27	3.90	13,756	52.11	6.3223	65.04	22,765
4月	1,068.8	29.38	7.8481	1.316	31.31	3.89	13,817	52.03	6.3000	65.64	22,777
5月	1,077.3	29.87	7.8487	1.339	31.97	3.97	14,040	52.25	6.3731	67.55	22,775
6月	1,095.7	30.09	7.8474	1.349	32.49	4.00	14,050	53.13	6.4681	67.81	22,845
7月	1,122.6	30.55	7.8478	1.363	33.27	4.05	14,394	53.39	6.7168	68.65	23,096
8月	1,121.0	30.71	7.8495	1.369	33.02	4.09	14,576	53.29	6.8481	69.63	23,285
9月	1,119.7	30.73	7.8378	1.371	32.60	4.14	14,882	53.97	6.8572	72.16	23,301
10月	1,133.4	30.91	7.8372	1.380	32.79	4.16	15,185	53.93	6.9211	73.63	23,339
11月	1,126.1	30.82	7.8288	1.375	32.96	4.18	14,649	52.73	6.9391	71.73	23,312
12月	1,122.7	30.79	7.8209	1.371	32.70	4.17	14,534	52.83	6.8850	70.79	23,288
2019年1月	1,121.0	30.81	7.8412	1.356	31.82	4.12	14,153	52.42	6.7923	70.69	23,196

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2017年5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2017年5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatie Ekonomi	政策金利：Bレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済簡報	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	ISI Emerging Market	各種月次統計
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	IFS	CEICデータベース
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海關總署	中国海關統計	Bloomberg L.P.
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：S T I 指数		CME	Monthly Review	Bloomberg L.P.
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレート
	IMF	IFS	株価：S E T 指数		国家銀行	各種月次統計	
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		IMF	ISI Emerging Market	株価：VN指数
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI 指数				

※主要経済指標は、2019年2月12日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。